

平成30年度事業報告及び収支決算書

平成31年3月31日

一般財団法人 日本土壌協会

目 次

平成30年度事業報告書	1
平成30年度収支決算書	19
貸借対照表	21
正味財産増減計算書	22
財産目録	27
収支計算書(参考)	31
公益目的支出計画実施報告書	33
監査報告書	35

平成 3 0 年度事業報告

目 次

1. 概 要	5
(1) 自主事業を中心とする事業の拡大	5
(2) 協会運営上の課題の改善	5
2. 事 業	5
(1) 土壌医検定試験・資格付与事業	5
ア 土壌医検定試験事業	5
イ 土壌医等資格登録の推進と土壌医の会の活動促進事業	7
ウ 研修事業	7
(2) 土づくり・土壌保全に関する調査事業	8
ア 土壌診断に基づく施肥改善・営農改善推進事業	8
イ 堆肥等の品質認証・確認事業	8
ウ 土づくり資材の評価等調査・試験事業	8
(3) 出版・広報事業	10
ア 雑誌等の出版	10
イ 土壌図の活用推進	11
(4) 土づくりセミナー等の実施	11
(5) 農林水産省「土づくりコンソーシアム」等への協力	12
(6) 協議会等の事務局運営	12
ア 土壌医の会全国協議会	12
イ 全国土壌改良資材協議会	12
ウ 全国エコファーマーネットワーク	13
エ 土づくり推進フォーラム	13
オ その他土づくり等関係協議会	13
3. 協会運営	13
4. 賛助会員	15
5. 役員等及び組織	15
(1) 役 員	15
(2) 組 織	17
6. 事業報告の附属明細書	17

1. 概要

近年、協会においては、自主事業の拡充による財政基盤の強化を重視して運営してきているが、財務状況は引き続き厳しい状況にある。こうした中で、土壤医検定試験・資格登録事業については、近年、資格登録者数の増加と相まって、こうした方を中心とした土壤医の会の組織化が進んできているなど明るい兆候も見られている。

本年度は、主な協会独自事業の拡充に重点を置いて取り組むとともに、引き続き協会運営の効率化を進めた。

(1) 自主事業を中心とする拡大

平成 24 年度から実施している土壤医検定試験・資格登録事業については、今年度は農業大学校生等若年層や農協、農業者を中心した受験申込者の増加を図るとともに、土壤医の会全国協議会(事務局(一財)日本土壤協会、以下、「土壤医全国協議会」と連携して特に地域土壤医の会の組織化の推進と会員の拡大を図った。

また、土づくり資材の評価等を行う調査試験事業については、依頼者の要望に極力応えるような対応を行ってきており、最近、受託件数が増加してきている。

この他、土壤図の活用推進については、近年のスマート農業の推進に対応し地域版の精密土壤図作成等のサービスを開始した。この他、土壤診断事業、堆肥等の品質認証・確認事業の推進等を図った。

(2) 協会運営上の課題の改善

土づくりに関して、事業内容の向上や PR を通じ収益の拡大に務めるとともに、継続実施する必要性が低下してきている活動については、中止を決定するなど財務状況の改善に努めた。一方、協会運営に当たっては、一層、経費のコスト削減を図るなど協会運営が円滑に実施できるよう努めた。今後、一層その改善スピードをあげて運営していくこととしている。

2. 事業

(1) 土壤医検定試験・資格付与事業

近年、土づくりの診断や指導を担う人材が不足してきていることから、その育成・確保を図るとともに、土づくりの普及を図る観点から、平成 24 年度より土壤医検定試験・資格付与事業を実施している。平成 30 年度においては、今後、受験申込者の拡大が見込まれる層に重点を置いて受験促進を図るとともに、特に土壤医の会の組織化と活動の活発化に重点を置いて推進した。

ア 土壤医検定試験事業

平成 30 年度の受験申込者数は、2,805 名で、前年度(3,011 名)より 206 名減となった。農業大学校、大学の学生及び農協職員、農業法人、農業者については受験申込者数が増加したが、受験申込者の大きな割合を占める企業関係の受験申込者数が減少したこ

とから全体として減少した。平成 30 年度は特に農業高校、農業大学校、大学の学生及び農協職員、農業法人、農業者の受験申込者の拡大が図れるよう努めた。

また、要望の多い土壤医検定試験既出問題集を刊行した。

1) 土壤医検定試験の PR と受験促進活動

①土壤医検定試験の PR 活動

平成 30 年度においては、今後、受験申込者の拡大が図れる対象に重点を置いて PR 活動を行った。農業法人については、(公社)日本農業法人協会とも連携し、昨年度以上に多くの農業法人に土壤医検定試験の案内を送付した。また、土壤医の会を通じ、地域の関係先に案内を配布していただくよう依頼した。

協会においても、講師派遣要請のあった農家や農協等を対象とした各種研修会に全国協議会とも連携し講師を派遣するとともに、参加者に土壤医検定試験の案内を配布した。

②農業高校、農業大学校等への受験促進活動

全国農業高等学校長協会及び全国農業大学校協議会の協力を得て農業高校や農業大学校に対し土づくり教育の現状や今後の意向を把握するためアンケート調査を行った。

特に農業高校については、土づくりに関するカリキュラムが縮小してきている等の問題が明らかとなったことから、出前研修や準会場の設置に前向きな回答のあった機関に対しその推進を働きかけた。

平成 30 年度は準会場として農業高校 7 校（前年度 8 校）、農業大学校 7 校（前年度 3 校）設置できた。地方の大学にも準会場の設置を働きかけて新たに 1 校設置（大学合計 5 校）できた。

また、これらの準会場において、在学生のみではなく地域の農業者等一般の方も受験できるように努め、今年度は一般の方を受け入れる準会場が新たに 2 校（前年度 1 校）増加した。

なお、出前研修については、土壤医全国協議会と連携して対応し、農業大学校で 1 校実現できた。

③土壤医の会等との連携による受験促進活動

土壤医の会においては、会員拡大のため受験対策の研修会を実施しているところが多い。こうした土壤医の会が行う研修会が実施しやいよう協会が毎年作成している受験対策研修会テキストを実費提供した。

また、平成 30 年度には初めていくつかの地域土壤医の会から準会場設置の申し出があり、これに応じて準会場を設置した。

こうしたことから、JA 等を会場とする 5 か所の準会場が設置（新設）できた。

2) 土壤医検定試験既出問題集の刊行

既刊（2012～2014 年の 3 年分掲載）の既出問題集の続編の要望もあったことから、今年度は、2015～2017 年の試験問題等を掲載した既出問題集を平成 30 年 10 月に刊行した。

イ 土壤医等資格登録の推進と土壤医の会の活動促進事業

土壤医等の資格登録者数を拡大するとともに、資格登録者が継続的に研鑽できる場を確保するため、土壤医全国協議会と連携して土壤医の会の組織化を一層進めた。特に平成 30 年度は組織化の遅れている地域土壤医の会の組織化に重点を置くとともに、土壤医の会の活動の活発化を図った。

1) 資格登録の推進と土壤医の会の組織化推進

土壤医検定試験合格者に対しては、資格登録のメリット等の情報を提供し資格登録を促すとともに、土壤医の会の入会を勧めた。

また、土壤医の会の結成については、特に平成 30 年度は土壤医全国協議会と連携して空白地域における地域土壤医の会の組織化に重点を置いて支援した。

この結果、平成 30 年度には土壤医の会が新たに 8 組織(うち 6 組織が地域土壤医の会)結成された。

2) 土壤医の会等の活動の活発化

資格登録者の登録更新の要件として 3 年間に一定以上の継続研鑽(CPD)単位取得を必要としているが、これを一層取得しやすくするとともに、活動成果の増加や社会貢献に向けた活動を展開しやすくするため、これに関する CPD 単位取得メニューを増やした。具体的には活動成果について、小さな業績でも申請できるようにするとともに、土壤医全国協議会として一定の成果をあげた場合には関係した会員に CPD 単位が加算されるようにした。

また、土壤医等の社会的認知度向上と活動成果の向上をねらいとして優れた活動成果を上げた土壤医の会会員を表彰する制度を設けた。表彰式は平成 30 年 11 月の土壤医の会全国交流大会の中で行い、最優秀賞(一財)日本土壤協会会長賞)の授与を行った。

ウ 研修事業

土壤医検定試験の受験を主な目的とした研修会と資格登録者を主な目的とした研修会を実施した。

2~3 級受験者対象の研修会については、全国 4 会場(前年度 6 会場)で実施するとともに、1 級受験者対象の研修会を 1 会場で実施した。また、資格登録者の増加に対応し、札幌と福岡会場で受験者向け研修会に引き続いて実施した。実践研修会については、初級、中級クラス実践研修会を 2 会場(うち 1 会場は土壤医の会と共催)(前年度 1 会場)で実施するとともに、中級、上級クラス実践研修会を 1 会場で実施した。

この他、地方公共団体等の要請に応じて 3 か所で受験対策の研修会を行った。

(2)土づくり・土壌保全に関する調査事業

ア 土壌診断に基づく施肥改善・営農改善推進事業

土壌診断については、昨年度に引き続き、土壌の化学性、物理性、生物性の分析結果に基づく診断を行うとともに、堆肥の分析や腐熟度測定等を行った。

平成 30 年度は、前年度に行ったメニュー拡大等の PR に重点を置いて推進した。

PR 活動としては各種土づくり研修会、国際オーガニック EXPO 等での案内配布とともに、(一社)全国食品リサイクル連合会(連合会)の協力により会員に案内を配布した。

平成 30 年度の分析・診断依頼は、農家、企業、都道府県、農業関連団体等から 209 件、838 点(前年度 199 件、911 点)あった。全体として、受注件数は昨年度よりやや増加したが、依頼点数は減少している。特に、堆肥の主要成分や重金属分析の受注件数と依頼点数は昨年度より減少したが、土壌や堆肥の生物性診断の受注件数と依頼点数は増加している。

イ 堆肥等の品質認証・確認事業

品質の良い堆肥の普及拡大を図るため、申請に基づき品質確認を行い、適合するものに品質確認証を交付(食品リサイクル堆肥等については識別マーク(FR マーク)等付与)する事業を引き続き実施した。

平成 30 年度は FR 認証施設数が 2 件、コンポスト品質確認施設数が 1 件、合計で 3 件増加し、累計で 30 件となった。連合会が最近、優良業者育成業界自主基準の中の肥料化事業で、FR 認証取得の有無が基準の一つとすることとなったことから、連合会会員からの FR 認証申請が増加している。

ウ 土づくり資材の評価等調査・試験事業

各種土づくり資材や肥料等で効果のある資材の利用促進を図るため、その効果や製品化とともに利用法について、民間などからの委託、請負を受けて、室内試験、現地での調査、製造試験、圃場栽培試験を行っている。本事業について一昨年度から PR の強化に努めるとともに、依頼者のニーズに沿った対応に努めてきていること等から依頼件数が増加してきている。

平成 30 年度に行った調査、栽培試験等の中で主なものは次のとおりである。

1) フルボ酸を添加した木質培地の評価試験(大建工業(株))

木質資源のチップを爆砕した木質繊維にフルボ酸を添加したフルボ酸混合ファイバー(名称:DW ファイバー)は、既に土木資材の分野で活用されており、これまで、緑化工事及び植生修復材としてや災害跡地や斜面の吹き付け緑化、校庭の芝生化など現場での施工実績がある。DW ファイバーは土壌中での分解は極めて緩やかであり、培土材として使用しても窒素飢餓は見られないことから、農業用培土材としての利用法を検討した。幼植物栽培試験を行い野菜培土材として、DW ファイバーの適正配合量や含有フルボ酸の効果を明らかにした。

2) フルボ酸鉄含有「汚泥発酵肥料」FS88 の機能性評価(水道機工(株))

ポリシリカ鉄 (PSI) を堆肥等に添加することで商品化されたフルボ酸鉄含有汚泥発酵肥料 (FS88) をジャガイモに供試して、現地試験(北海道勇払郡むかわ町:火山噴出物黒ボク土)を行った。圃場試験では PSI の成分特性から農業用の資材用途としての開発を目指して、土壌灌注処理区を設け試験した。この結果、FS88 のジャガイモの収量、品質向上効果が明らかになるとともに、PSI の土壌灌注ではジャガイモそうか病に対して、高い防除効果が確認された。また、PSI を添加したフルボ酸鉄含有資材の機能性を評価するため、室内試験でコマツナの根箱試験を併せて行った。

3) 汚泥発酵肥料の作物への肥効及び肥効特性に関する試験((株)井上政・(株)ピラミッド・(株)アイエム)

広域の下水道汚泥(脱水ケ-キ)を主原料とした汚泥発酵肥料(名称:エココンポスト)の施用効果について圃場試験(淡色黒ボク土)を行った。圃場試験は2018年度から実施しており、継続2年目である。初年度はブロッコリーとキャベツを対象に、本年度はジャガイモ、ダイコンとカブを対象として、生育・収量、生産物の内部品質及び跡地土壌の理化学性を調査した。連用施用による土壌理化学性の改善効果を明らかにするために、キュウリ栽培施設で現地調査(埼玉県深谷市、褐色低地土)を行った。2年目(3作~5作)の収量・品質に関する圃場試験や現地の土壌調査結果から、資材の施用効果が確認された。

4) アクチライト廃材の緑農地利用など用途開発に関する基礎試験((株)日報)

「アクチライト(無機系多孔質人工石、球状多孔質セラミック)」は水処理の生物膜濾材(充填材)として開発され、多様な水処理装置の担体として使用されている。使用済み濾材(廃材)の農業用の資材用途としての開発を行うため、利用面や活用面などについて検討した。アクチライトは、担体としての形状が10mm程度の球形状(ハイドロポールに類似)であり、農業用資材(排水性改善等)及び園芸用途(土壌充填材等)の活用が考えられるが、ここでは重粘質土壌にアクチライト施用した供試体を作成して、透水性の改善効果など室内試験を行った。アクチライトは無機質系の暗渠の疎水材としても適しており、半永久的に排水能力を有していると思われる。

5) バッドグアノの品質評価と肥効に関する栽培試験((株)水越)

バッドグアノは堆積物の経過時間によって、わが国では天然の有機質肥料、または無機質のリン酸鉱物(グアノ系リン鉱石)として区別され、リン酸質肥料や普通肥料の原料として使われている。採掘場所によっては、成分の不均一やリン酸の含有量や肥効が大きく異なることが知られている。そのため、供試品の肥料成分と含有する有害成分など品質の評価とコマツナの植害試験を行った。(株)水越の現地試験(千葉県白浜町)で収穫したサトウキビ(バッドグアノ施用)の糖度、土壌化学性などを調査して、提供資材の品質や肥効特性を明らかにした。

6) 石炭灰処理物の土壌物理性改良効果の確認(宇部興産(株))

土壌の保水性や通気性の改良効果が期待される石炭灰粒状化処理物について、粘質の灰色低地土及び砂質の黄色土を用いて、9cm径のポットでコマツナの栽培試験を行った。

その結果、石炭灰処理物の土壌への混合割合が15%よりも30%の場合にコマツナの生育が促進され、その効果は対照のパーミキュライトを上回った。黄色土を用いた試験では資材添加によるコマツナの生育増加が顕著であり、土壌の通気性とともには保水性が改善されたと考えられた。

7) 新規輸入カリ肥料の植害試験 (ICL JAPAN(株))

加里質肥料として仮登録を目指しているポリサルフェイトについて、定法により植害試験を実施した結果、ポリサルフェイトを施用した区では、コマツナの生育が対照区の硫酸加里苦土区と同等であり、植害が無いことを確認した。

8) タマネギ収量・品質向上と堆肥製造法改善調査試験 ((株)フジコー)

農業生産法人遊楽ファーム(フジコー(株)全額出資)のタマネギ圃場において、タマネギの収量格差要因として作土直下の土壌硬度に問題があることを明らかにし改善指導した。また、作業時期がタマネギと労力競合しないニンニク、ジャガイモについて栽培実証試験を行い、現地に適合した栽培指針を示すとともに、柿園の土壌診断を行い、これに基づく改善指導を行った。

また、フジコー(株)の食品リサイクル堆肥作製過程での好気性発酵を促進するため、原料の食品残渣と副資材及び戻し堆肥の適当な混合割合と切り返し頻度について、コンテナ規模で実証試験を行い、改善方向を示した。

9) 土づくり改善による収量、品質向上に関する調査業務 (栃木県茂木町)

茂木町の地域振興作物のエゴマの生産安定のため、30年度は新規現地圃場で実証試験を行うとともに、エゴマ栽培農家圃場の土壌分析を行い、適切な施肥管理のあり方等について調査した。竹粉施用によるニラの収量、品質改善効果については、昨年度と同じ生産者の圃場で試験し、土壌物理性の改善が要因であることを再確認するとともに、昨年度と別の生産者の圃場で試験を開始し、1作目ニラの糖度が高まることを明らかにした。また、町等が出資した美土里農園については、29年度及び30年度イチゴ栽培開始圃場を対象に、土壌の物理性を調査し、美土里堆肥及び竹粉施用による改善効果を明らかにした。

10) 放射性物質の測定に係る土壌・農産物の採取 (国立大学法人 福島大学)

土壌に負荷された放射性核種がどの程度農作物に移行するかを測定するため、福島県内各地域の農耕地土壌の放射性セシウム等を、近隣県と比較しながら、土壌及びそこで栽培されているホウレンソウを採取し、福島大学へ送付した。併せて、採取土壌の土壌分類等基本項目について報告した。

(3) 出版・広報事業

ア 雑誌等の出版

1) 「土づくりとエコ農業」(隔月誌)の刊行

土壌医等土づくり指導者や指導的農業者向け技術情報の雑誌として「土づくりとエコ農業」(隔月誌)を前年度に引き続き刊行した。最近、土壌医等が読者層として拡大してきていることから、現地で重要となっている土づくりに関する問題の特集を行うなど土

壤医資格登録者の活動に役立つ情報の提供に重点を置いて編集した。

平成 30 年度の特集記事の内容は次のとおりである。

刊行号	記事内容
4/5 月号	常緑果樹の生育と土壌管理
6/7 月号	最近の土壌病害、センチュウ害の診断と対策 その1 “ 葉菜類 ”
8/9 月号	最近の土壌病害、センチュウ害の診断と対策 その2 “ 結球野菜類 ” マーケットニーズに沿った高品質、高付加価値農産物の生産と土づくり
10/11 月号	最近の土壌病害、センチュウ害の診断と対策 その3 “ 根菜類 ”
12/1 月号	最近の土壌病害、センチュウ害の診断と対策 その4 “ 果菜類 ”
2/3 月号	最近の土壌病害、センチュウ害の診断と対策 その5 “ 花卉類 ” 稲作技術の新たな潮流

2) 刊行物の販売

「堆肥等有機物分析法」、「土壌改良と資材」、「全国農耕地土壌ガイドブック」等を前年度に引き続き販売した。

なお、「土壌、水質及び植物体分析法」は、CD 版で頒布している。

イ 土壌図の活用推進

「デジタル土壌図」の取り扱いについて農研機構と協議し、農研機構のデジタル土壌図ウェブ配信サービスの HP 上で当協会が著作権を所有していることを明記してもらうとともに、当協会 HP に当協会デジタル土壌図の特色等を掲載し、協調してデジタル土壌図の活用を推進していくこととした。

当協会のデジタル土壌図の案内では、土性の分布状況、代表土壌断面データ等をパソコン上で見ることができるとともに、様々なソフトウェアやアプリで活用できること等の特色を盛り込んだ。

また、最近、スマート農業の推進が重要になってきている中で、デジタル土壌図を営農現場において活用していくためには、一層、精密な土壌図データが必要になることから、新たに「地域版の精密な土壌図の作製サービス」(有料)を行うことを協会 HP 上で案内した。

(4) 土づくりセミナー等の実施

農林水産省が実施する意欲ある農業者を対象に土づくりに係る基礎的な知識の向上を図ることを目的とした「土づくりセミナー」について事務を請負った。平成 30 年度は土壌医全国協議会の協力を得て 9 会場で「土づくりセミナー」を実施した。

また、この他、地方公共団体等からの要請により、「土づくり講習会」等に講師を派遣した。

(5)農林水産省「土づくりコンソーシアム」等への協力

農林水産省が実施する土づくりを一層推進するための各種施策に協力した。具体的には農林水産省のホームページにおける専門家リストに土壤医等の推薦や土づくり専門家による活動事例の提出を行うとともに、科学的なデータに基づく土づくりの導入と効果的普及を目的とする「土づくりコンソーシアム」の設立に協力した。

(6)協議会等の事務局運営

土づくりや環境保全型農業の推進に関連の深い次の各種協議会の事務局として事務処理業務を行った。主な協議会と活動内容は以下のとおりである。

ア 土壤医の会全国協議会

土壤医の会全国協議会は、地域土壤医の会及び事業体土壤医の会の全国的活動を推進するための全国組織で、土壤医の会の会員を中心にそれ以外の土壤医資格登録者や土壤医の会全国協議会の活動に参加希望するもので構成されている。

平成 30 年度は、協会と連携しつつ土壤医の会の組織化や会員の拡大に努めるとともに、土壤医資格登録者の資質の向上や土づくりの普及に重点を置いて推進した。

具体的には 11 月に土壤医の会全国交流会を開催し、優良土づくり推進活動に対して表彰を行うとともに、活動成果の発表等を行った。平成 31 年 3 月には新潟県土壤医の会と共催で地域重要問題検討会（スマート農業）を実施した。

また、適切な土壤診断と処方箋作成を支援していくため、必要なデータベースの整備を開始した。土づくりの推進に関しては、土壤医の会から土壤医検定試験制度の PR を依頼するとともに、農業高校等に対する出前研修の対応を依頼した。

また、これらの活動を支援するため、一定の目的かつ内容の活動に対しての助成事業を開始した。

協会はその事務局として、これらの活動を支援するとともに、資格登録者専用のウェブサイトを運用しており、情報の交流促進、資格登録更新のための CPD 単位取得状況の確認等の事務処理を行った。

イ 全国土壤改良資材協議会

全国土壤改良資材協議会は、政令指定土壤改良資材等の製造、販売を行う企業が会員となっている組織で、60 会員(企業 56、団体 4)で構成されている。当協会はその事務局として理事会、定期総会の開催と講演会の開催を行うとともに、微生物資材部会を開催した。11 月には沖縄土壤医の会の協力を得て、沖縄県農業研究センター(名護支所・本所)と農業生産法人・(株) あいあいファームを対象にした現地研修会を実施した。この他に、年 2 回の協議会通信の発行、ホームページの更新等を行った。

ウ 全国エコファーマーネットワーク

全国エコファーマーネットワークは先進的なエコファーマー等が会員の組織で、会員相互の交流・研鑽活動や情報発信活動を行っている。平成 30 年度は、「エコファーマー全国交流会」を東京都で開催するとともに、会員が生産する安心・安全で品質の良い農産物の販路拡大のため、横浜で開催された国際オーガニック EXPO に出展したほか、ネットワーク通信やホームページの充実により環境保全型農業の啓発に努めた。

近年、エコファーマーを巡って制度上の問題、政策的支援の問題、運営体制(事務局体制)の問題が大きくなってきていることから、平成 31 年 2 月の幹事会で全国エコファーマーネットワークの今後のあり方に関して協議した結果、解散することが決議された。なお、エコファーマーマーク使用者の対応等の問題があることから、解散は 1 年先程度を目標として行うこととなった。

エ 土づくり推進フォーラム

「土づくり推進フォーラム」は、土づくりや土壌保全に関心を持つ方々の組織で、幹事会が重要事項の決定機関となっている。平成 30 年度は 7 月に「マーケットニーズに沿った高品質、高付加価値農産物の生産と土づくり」をテーマに土づくり推進講演会を開催した。また、12 月には「稲作技術の新たな潮流」をテーマに土づくり推進シンポジウムを行った。

オ その他土づくり等関係協議会

都道府県農業試験場土壌保全調査事業に携わる者で構成される「土壌保全調査事業全国協議会」や食品廃棄物、畜産廃棄物のリサイクルに携わる企業等を中心に構成される「全国食品・畜産有機資源リサイクル協会」、農村地域計画を専門とする技術士で構成される「農村地域計画研究会」について引き続き事務局としての活動を行った。

3. 協会運営

協会運営の日常の重要課題については会長、副会長、専務理事及び常務理事の四役による役員会を毎月一回開催し対応を協議した。特に平成 30 年度は自主事業の拡大を図る観点から土壌医検定試験・資格付与事業の拡充方策を検討し実行に移した。また、財政基盤の確立を図る観点から協会運営の一層の合理化、効率化を進めた。

また、役員会での協議結果をもとに平成 30 年度は 6 月に理事会及び評議員会を開催し、平成 31 年 3 月には理事会を開催し、協会運営に関わる重要事項について協議した。

平成 30 年度の理事会、評議員会等の実施状況は以下のとおりである。

区 分	場 所	出 席 者	審 議 事 項
監査 平成 30 . 6 . 5	(一財)日本土壌 協会役員室	副島監事 野口監事 猪股専務理事 協会職員 1名	平成 29 年度事業報告及び収支決算について
定時評議員会 平成 30 . 6 . 28	千代田区神田淡 路町 2 - 9 お茶の水ホテル ジュラク	評議員 10名 欠席者 2 監事 2 協会役職員 5	(1) 平成 29 年度事業報告及び収支決算(案)について (2) 理事の選任(案)について (3) 平成 30 年度土壌医検定・資格事業の実施について (4) その他
通常理事会 平成 30 . 6 . 11	千代田区神田淡 路町 2 - 9 お茶の水ホテル ジュラク	理 事 10名 欠席者 3 監 事 1 協会職員 5	(1) 平成 29 年度事業報告及び収支決算(案)について (2) 理事の選任(案)について (3) 平成 30 年度土壌医検定・資格事業の実施について (4) その他
通常理事会 平成 31 . 3 . 26	千代田区神田淡 路町 2 - 9 お茶の水ホテル ジュラク	理 事 10名 欠席者 3 監 事 2 協会職員 5	(1) 平成 31 年度事業計画及び収支予算(案)について (2) 役員の業務執行状況について (3) その他

4. 賛助会員（平成31年3月31日現在）

(1) 中央の部

区 分	団 体	企 業	その他	計	備 考
平成30.3.31現在数	19	29	0	48	
新 会 員 増 員 数	0	4	0	4	
会 員 脱 会 減 員 数	0	0	0	0	
平成31.3.31現在数	19	33	0	52	
差 引 増 減 数	0	4	0	4	

(2) 地方の部

区 分	団 体	企 業	その他	計	備 考
平成30.3.31現在数	7	6	0	13	
新 会 員 増 員 数	0	0	0	0	
会 員 脱 会 減 員 数	0	1	0	1	
平成31.3.31現在数	7	5	0	12	
差 引 増 減 数	0	1	0	1	

5. 役員等及び組織（平成31年3月31日現在）

(1) 役員

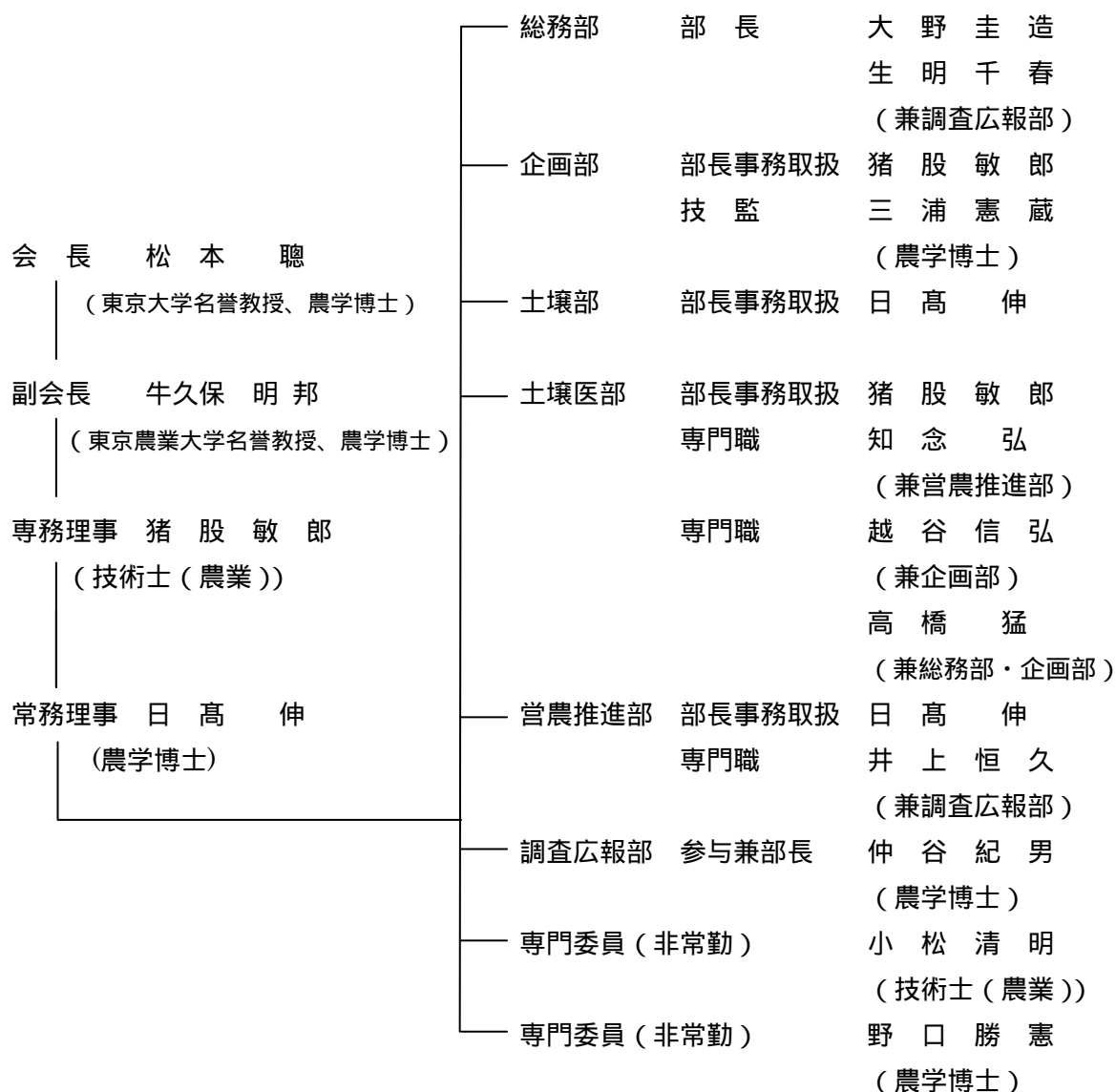
1) 評議員名簿

	氏 名	備 考
評 議 員	犬 伏 和 之	
”	今 井 伸 治	
”	臼 井 稔	
”	加 藤 好 武	
”	香 取 政 典	
”	黒 住 光 浩	
”	後 沢 昭 範	
”	児 玉 洋 子	
”	田 中 規 夫	
”	成 田 義 貞	
”	西 出 邦 雄	
”	原 田 靖 生	

2)理事・監事名簿

	氏名	備考
会 長	松 本 聰	
副 会 長	牛久保 明 邦	
専 務 理 事	猪 股 敏 郎	
常 務 理 事	日 高 伸	
理 事	岡 崎 正 規	
”	熊 坂 準 三	
”	後 藤 逸 男	
”	佐々木 陽 悦	
”	鈴 木 創 三	
”	妹 尾 啓 史	
”	中 胡 隆	
”	宮 崎 毅	
”	山 本 正 信	
監 事	副 島 陽 一	
”	野 口 政 志	

(2)組 織 (平成31年3月31日現在)



6 . 事業報告の附属明細書

該当なし

平成30年度収支決算書

貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
. 資産の部			
1 流動資産			
現金	3,203,309	2,597,474	605,835
普通預金	3,804,403	1,921,666	1,882,737
振替貯金	741,168	1,118,817	377,649
未収金	11,824,450	12,521,980	697,530
棚卸資産	4,404,176	4,259,244	144,932
前払費用	29,953	27,186	2,767
流動資産合計	24,007,459	22,446,367	1,561,092
2 固定資産			
(1) 特定資産			
公益事業実施引当資産	300,000	6,000,000	5,700,000
特定資産合計	300,000	6,000,000	5,700,000
(2) その他固定資産			
電話加入権	288,684	288,684	0
敷金	7,200,000	7,200,000	0
その他固定資産合計	7,488,684	7,488,684	0
固定資産合計	7,788,684	13,488,684	5,700,000
資産合計	31,796,143	35,935,051	4,138,908
. 負債の部			
1 流動負債			
未払金	3,476,615	3,806,771	330,156
預り金	451,321	355,971	95,350
短期借入金	5,000,000	0	5,000,000
流動負債合計	8,927,936	4,162,742	4,765,194
2 固定負債			
退職給付引当金	13,695,750	13,695,750	0
固定負債合計	13,695,750	13,695,750	0
負債合計	22,623,686	17,858,492	4,765,194
. 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄付金	300,000	300,000	0
指定正味財産合計	300,000	300,000	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(300,000)	(300,000)	(0)
2 一般正味財産			
	8,872,457	17,776,559	8,904,102
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(12,624,250)	(12,624,250)
正味財産合計	9,172,457	18,076,559	8,904,102
負債及び正味財産合計	31,796,143	35,935,051	4,138,908

正味財産増減計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	2,345,000	2,244,250	100,750
会費収益	2,345,000	2,244,250	100,750
受取賛助会員会費	2,345,000	2,244,250	100,750
事業収益	68,707,954	71,082,161	2,374,207
土壌医検定試験・資格付与事業収益	40,306,451	42,789,816	2,483,365
受験・登録業務	20,132,000	22,337,961	2,205,961
研修事業	6,276,400	8,198,020	1,921,620
参考書出版	13,898,051	12,253,835	1,644,216
土づくり・土壌保全調査試験収益	22,759,639	22,345,281	414,358
土壌診断に基づく施肥改善・営農改善事業	6,884,014	8,004,610	1,120,596
堆肥等の品質認証・確認事業	353,680	162,000	191,680
土づくり資材の評価等調査・試験事業	14,330,767	10,503,866	3,826,901
放射能物質の測定に係る土壌・農産物の採取	0	2,766,960	2,766,960
その他の講習会	1,191,178	907,845	283,333
出版事業収益	5,641,864	5,947,064	305,200
雑誌等の出版	5,264,944	5,226,704	38,240
土壌図の頒布	376,920	720,360	343,440
負担金収益	2,300,000	2,000,000	300,000
雑収益	84,054	119,173	35,119
受取利息	52	85	33
雑収益	84,002	119,088	35,086
経常収益計	73,437,008	75,445,584	2,008,576
(2) 経常費用			
事業費	81,127,826	84,065,791	2,937,965
役員報酬	8,665,185	8,640,102	25,083
職員給与	27,905,812	28,215,084	309,272
福利厚生費	3,463,382	2,975,595	487,787
会議費	144,590	230,338	85,748
旅費	2,796,273	4,285,365	1,489,092
通信運搬費	1,953,202	1,902,649	50,553
消耗品費	1,630,735	1,842,010	211,275
印刷製本費	8,323,137	7,722,654	600,483
光熱水料	816,504	901,985	85,481
賃借料	8,744,587	9,032,342	287,755
諸謝金	3,137,229	3,371,744	234,515
賃金	3,085,486	3,896,914	811,428
共益費	1,517,168	1,523,004	5,836
雑費	1,016,055	1,197,677	181,622
分析料	4,606,521	5,032,871	426,350
公租公課	2,354,026	2,326,243	27,783
支払手数料	485,184	488,828	3,644
諸会費及び負担金	482,750	480,386	2,364

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
管 理 費	1,213,284	1,367,512	154,228
役 員 報 酬	134,811	159,894	25,083
職 員 給 与	442,277	522,151	79,874
福 利 厚 生 費	54,188	55,292	1,104
会 議 費	7,408	8,426	1,018
旅 通 信 運 搬 費	7,512	9,895	2,383
消 耗 品 費	20,243	21,976	1,733
光 熱 水 料	14,489	24,040	9,551
賃 借 料	8,416	18,728	10,312
諸 借 謝 金	154,732	167,643	12,911
賃 借 金	19,920	21,355	1,435
共 益 費	13,985	18,415	4,430
雑 費	38,032	32,196	5,836
公 租 公 課	16,693	19,300	2,607
支 払 手 数 料	153,874	152,457	1,417
諸 会 費 及 び 負 担 金	9,654	10,330	676
経 常 費 用 計	117,050	125,414	8,364
当 期 経 常 増 減 額	82,341,110	85,433,303	3,092,193
2 経 常 外 増 減 の 部	8,904,102	9,987,719	1,083,617
(1) 経 常 外 収 益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経 常 外 費 用			
経 常 外 費 用 計	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	8,904,102	9,987,719	1,083,617
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	17,776,559	27,764,278	9,987,719
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	8,872,457	17,776,559	8,904,102
指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	300,000	300,000	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	300,000	300,000	0
正 味 財 産 期 末 残 高	9,172,457	18,076,559	8,904,102

正味財産増減計算書内訳表

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科 目	実施事業等会計				その他会計		法人会計	内部取引控除	合計
	継 1	継 2	継 3	小計	その他 1	調査研究			
	出版物の刊行	人材の育成 (エコファーマー)	人材の育成 (土壌診断等)						
一般正味財産増減の部				0					
1. 経常増減の部				0					
(1) 経常収益				0					
受取会費	0	0	0	0	0	2,345,000	0	2,345,000	
会費収益	0	0	0	0	0	2,345,000	0	2,345,000	
事業収益	5,641,864	0	40,660,131	46,301,995	22,405,959	0	0	68,707,954	
土壌医検定試験・資格付与事業収益	0	0	40,306,451	40,306,451	0	0	0	40,306,451	
受験・登録業務	0	0	20,132,000	20,132,000	0	0	0	20,132,000	
研修事業	0	0	6,276,400	6,276,400	0	0	0	6,276,400	
参考書出版	0	0	13,898,051	13,898,051	0	0	0	13,898,051	
土づくり・土壌保全調査試験収益	0	0	353,680	353,680	22,405,959	0	0	22,759,639	
土壌診断に基づく施肥改善・営農改善事業	0	0	0	0	6,884,014	0	0	6,884,014	
堆肥等の品質認証・確認事業	0	0	353,680	353,680	0	0	0	353,680	
土づくり資材の評価等調査・試験事業	0	0	0	0	14,330,767	0	0	14,330,767	
その他の講習会	0	0	0	0	1,191,178	0	0	1,191,178	
出版事業収益	5,641,864	0	0	5,641,864	0	0	0	5,641,864	
雑誌等の出版	5,264,944	0	0	5,264,944	0	0	0	5,264,944	
土壌図の頒布	376,920	0	0	376,920	0	0	0	376,920	
負担金収益	0	120,000	0	120,000	2,180,000	0	0	2,300,000	
雑収益	0	0	0	0	0	84,054	0	84,054	
受取利息	0	0	0	0	0	52	0	52	
雑収益	0	0	0	0	0	84,002	0	84,002	
経常収益計	5,641,864	120,000	40,660,131	46,421,995	24,585,959	2,429,054	0	73,437,008	
(2) 経常費用									
事業費	8,951,678	2,698,683	46,523,388	58,173,749	22,954,077	0	0	81,127,826	
役員報酬	679,239	369,194	5,444,693	6,493,126	2,172,059	0	0	8,665,185	
職員給与	2,212,085	1,189,310	17,503,399	20,904,794	7,001,018	0	0	27,905,812	
福利厚生費	272,411	144,565	2,178,031	2,595,007	868,375	0	0	3,463,382	
会議費	22,224	0	118,662	140,886	3,704	0	0	144,590	
旅費	49,157	118,920	1,540,761	1,708,838	1,087,435	0	0	2,796,273	
通信運搬費	466,117	112,546	947,411	1,526,074	427,128	0	0	1,953,202	
消耗品費	127,005	39,680	652,548	819,233	811,502	0	0	1,630,735	
印刷製本費	2,703,828	6,170	5,285,389	7,995,387	327,750	0	0	8,323,137	
光熱水料	51,008	0	487,172	538,180	278,324	0	0	816,504	
賃借料	694,710	0	5,766,853	6,461,563	2,283,024	0	0	8,744,587	
諸謝金	714,637	0	2,138,503	2,853,140	284,089	0	0	3,137,229	
賃金	151,462	718,298	589,107	1,458,867	1,626,619	0	0	3,085,486	
共益費	162,661	0	1,040,364	1,203,025	314,143	0	0	1,517,168	
雑費	82,789	0	693,992	776,781	239,274	0	0	1,016,055	
分析料	0	0	8,640	8,640	4,597,881	0	0	4,606,521	
公租公課	499,202	0	1,489,675	1,988,877	365,149	0	0	2,354,026	
支払手数料	44,413	0	317,620	362,033	123,151	0	0	485,184	
諸会費及び負担金	18,730	0	320,568	339,298	143,452	0	0	482,750	

科 目	実施事業等会計				その他会計	法人会計	内部取引控除	合計
	継 1	継 2	継 3	小計	その他 1			
	出版物の刊行	人材の育成 (エコファーマー)	人材の育成 (土壌診断等)		調査研究			
管理費						1,213,284	0	1,213,284
役員報酬						134,811		134,811
職員給与						442,277		442,277
福利厚生費						54,188		54,188
会議費						7,408		7,408
旅費						7,512		7,512
通信運搬費						20,243		20,243
消耗品費						14,489		14,489
光熱水料						8,416		8,416
賃借料						154,732		154,732
諸謝金						19,920		19,920
賃金						13,985		13,985
共益費						38,032		38,032
雑費						16,693		16,693
公租公課						153,874		153,874
支払手数料						9,654		9,654
諸会費及び負担金						117,050		117,050
経常費用計	8,951,678	2,698,683	46,523,388	58,173,749	22,954,077	1,213,284	0	82,341,110
当期経常増減額	3,309,814	2,578,683	5,863,257	11,751,754	1,631,882	1,215,770	0	8,904,102
2. 経常外増減の部				0		0		0
(1) 経常外収益				0				0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用				0		0		0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額				0				0
当期一般正味財産増減額	3,309,814	2,578,683	5,863,257	11,751,754	1,631,882	1,215,770	0	8,904,102
一般正味財産期首残高				0		17,776,559	0	17,776,559
一般正味財産期末残高	3,309,814	2,578,683	5,863,257	11,751,754	1,631,882	18,992,329	0	8,872,457
指定正味財産増減の部								
当期指定正味財産増減額								0
指定正味財産期首残高						300,000		300,000
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	300,000	0	300,000
正味財産期末残高	3,309,814	2,578,683	5,863,257	11,751,754	1,631,882	19,292,329	0	9,172,457

財務諸表に対する注記

一般財団法人移行に伴い「公益法人会計基準」（平成20年4月11日平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を適用しています。

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
固定資産は定額法により償却している。
- (2) 引当金の計上基準
退職給付引当金は、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。
- (3) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特 定 資 産				
公益事業実施引当資産	6,000,000	0	5,700,000	300,000
小 計	6,000,000	0	5,700,000	300,000
合 計	6,000,000	0	5,700,000	300,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	当期末残高	（うち指定正味財産 からの充当額）	（うち一般正味財産 からの充当額）	（うち負債に対応 する額）
特 定 資 産				
公益事業実施引当資産	300,000	(300,000)	(0)	()
小 計	300,000	(300,000)	(0)	(0)
合 計	300,000	(300,000)	(0)	(0)

財 産 目 録

平成31年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	金 額	金 額
. 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現金 現金手許有高	3,203,309		
		3,203,309	
普通預金 農林中央金庫	4,460		
みずほ銀行有楽町支店	900,537		
みずほ銀行九段支店	2,079,682		
三井住友銀行千代田営業部	781,275		
みずほ銀行九段支店(土壌医)	38,449		
振替貯金 東京貯金事務センター	741,168		
		4,545,571	
未収入金 賛助会費	510,000		
出版	3,900,602		
その他	7,394,228		
		11,824,450	
前払費用		29,953	
棚卸資産 土づくりとエコ農業他		4,404,176	
流動資産合計			24,007,459
2 固 定 資 産			
(2)特 定 資 産			
公益事業実施引当資産			
みずほ/九段・普通	300,000		
特 定 資 産 合 計		300,000	
(3)その他の固定資産			
電話加入権		288,684	
敷金 パピロスビル		7,200,000	
その他の固定資産合計		7,488,684	
固定資産合計			7,788,684
資 産 合 計			31,796,143

(単位：円)

科 目	金	額
. 負債の部		
1 流動負債		
未払金 受託事業等	2,172,715	
未払消費税	1,233,900	
未払住民税	70,000	
		3,476,615
預り金 源泉所得税他	451,321	
		451,321
短期借入金	5,000,000	
		5,000,000
流動負債合計		8,927,936
2 固定負債		
退職給付引当金		13,695,750
固定負債合計		13,695,750
負債合計		22,623,686
. 正味財産の部		
正味財産		9,172,457

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しているため、省略する。

2. 引当金の明細

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	13,695,750	0	0	0	13,695,750
合 計	13,695,750	0	0	0	13,695,750

< 参 考 >

収 支 計 算 書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
会 費 収 入	2,500,000	2,345,000	155,000	
会 費 収 入	2,500,000	2,345,000	155,000	
賛 助 会 員 会 費 収 入	2,500,000	2,345,000	155,000	
事 業 収 入	106,140,000	68,707,954	37,432,046	
土壌医検定試験・資格付与事業収入	57,000,000	40,306,451	16,693,549	
受 験 ・ 登 録 業 務	29,000,000	20,132,000	8,868,000	
研 修 事 業	11,000,000	6,276,400	4,723,600	
参 考 書 出 版	17,000,000	13,898,051	3,101,949	
土づくり・土壌保全調査試験収入	28,000,000	22,759,639	5,240,361	
土壌診断に基づく施肥改善・営農改善事業	9,000,000	6,884,014	2,115,986	
堆肥等の品質認証・確認事業	1,000,000	353,680	646,320	
土づくり資材の評価等調査・試験事業	18,000,000	14,330,767	3,669,233	
そ の 他 の 講 習 会	0	1,191,178	1,191,178	
出 版 事 業 収 入	21,140,000	5,641,864	15,498,136	
雑 誌 等 の 出 版	9,000,000	5,264,944	3,735,056	
土 壌 図 の 頒 布	3,000,000	376,920	2,623,080	
(一財)日本宝くじ協会の刊行物助成金	9,140,000	0	9,140,000	
負 担 金 収 入	3,000,000	2,300,000	700,000	
雑 収 入	200,000	84,054	115,946	
利 息 収 入	0	52	52	
雑 収 入	200,000	84,002	115,998	
事業活動収入計	111,840,000	73,437,008	38,402,992	

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差異	備考
2 事業活動支出				
事業費支出	106,140,000	68,707,954	37,432,046	
土壤医検定試験・資格付与事業費	57,000,000	40,306,451	16,693,549	
受験・登録業務	29,000,000	20,132,000	8,868,000	
研修事業	11,000,000	6,276,400	4,723,600	
参考書出版	17,000,000	13,898,051	3,101,949	
土づくり・土壤保全調査試験事業費	28,000,000	22,759,639	5,240,361	
土壤診断に基づく施肥改善・営農改善事業	9,000,000	6,884,014	2,115,986	
堆肥等の品質認証・確認事業	1,000,000	353,680	646,320	
土づくり資材の評価等調査・試験事業	18,000,000	14,330,767	3,669,233	
放射能物質の測定に係る土壤・農産物の採取	0	0	0	
その他の講習会	0	1,191,178	1,191,178	
出版広報事業費	21,140,000	5,641,864	15,498,136	
雑誌等の出版	9,000,000	5,264,944	3,735,056	
土壤図の頒布	3,000,000	376,920	2,623,080	
(一財)日本宝くじ協会の刊行物助成金	9,140,000	0	9,140,000	
負担金支出	1,000,000	0	1,000,000	
管理費支出	4,700,000	13,778,088	9,078,088	
人件費支出	3,290,000	8,015,841	4,725,841	
事務費支出	1,410,000	5,762,247	4,352,247	
事業活動支出計	111,840,000	82,486,042	29,353,958	
事業活動収支差額	0	9,049,034	9,049,034	
投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
特定資産取崩収入	0	5,700,000	5,700,000	
公益事業実施引当資産取崩収入	0	5,700,000	5,700,000	
投資活動収入計	0	5,700,000	5,700,000	
2 投資活動支出				
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	0	5,700,000	5,700,000	
財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
短期借入金収入		5,000,000	5,000,000	
財務活動収入計	0	5,000,000	5,000,000	
2 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	5,000,000	5,000,000	
予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	0	1,650,966	1,650,966	
前期繰越収支差額	14,024,381	14,024,381	0	
次期繰越収支差額	14,024,381	15,675,347	1,650,966	

収支計算書に対する注記

(注) 1. 資金の範囲

資金の範囲には現金預金・未収金・仮払金・未払金及び預り金を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下記 2 に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金	2,597,474	3,203,309
普通預金	1,921,666	3,804,403
振替貯金	1,118,817	741,168
未収金	12,521,980	11,824,450
前払費用	27,186	29,953
合計	18,187,123	19,603,283
未払金	3,806,771	3,476,615
預り金	355,971	451,321
合計	4,162,742	3,927,936
次期繰越収支差額	14,024,381	15,675,347

.公益目的支出計画実施報告書

【公益目的支出計画実施報告書】

【 30 年度（ 30 年 4 月 1 日 から 31 年 3 月 31 日 まで ）の概要】

1 . 公益目的財産額	56,705,267 円
2 . 当該事業年度の公益目的収支差額（ + - ）	53,628,462 円
前事業年度末日の公益目的収支差額	41,876,708 円
当該事業年度の公益目的支出の額	58,173,749 円
当該事業年度の実施事業収入の額	46,421,995 円
3 . 当該事業年度末日の公益目的財産残額	3,076,805 円
4 . 2 の欄に記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合、その概要及び理由	

【公益目的支出計画の状況】

公益目的支出計画の	. 計画上の完了見込み	平成 31 年 3 月 31 日
完了予定事業年度の末日	. より早まる見込みの場合	平成 年 月 日

	前事業年度		当該事業年度		翌事業年度
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	56,705,267 円	56,705,267 円	56,705,267 円	56,705,267 円	円
公益目的収支差額	52,464,000 円	41,876,708 円	61,208,000 円	53,628,462 円	円
公益目的支出の額	31,544,000 円	61,261,458 円	31,544,000 円	58,173,749 円	円
実施事業収入の額	22,800,000 円	49,018,880 円	22,800,000 円	46,421,995 円	円
公益目的財産残額	4,241,267 円	14,828,559 円	4,502,733 円	3,076,805 円	円

公益目的支出計画の年次経過表

(単位：円)

実績額（見直し後）

年度	平成24年度 H25.3期	平成25年度 H26.3期	平成26年度 H27.3期	平成27年度 H28.3期	平成28年度 H29.3期	平成29年度 H30.3期	平成30年度 H31.3期	平成31年度 R1.3期	累計	年数	平均
期首	56,705,267								56,705,267		56,705,267
収入	46,607,771	62,216,557	50,773,817	50,785,082	48,900,558	49,018,880	46,421,995	49,632,000	404,356,660	8	50,544,583
支出	57,028,118	68,738,624	53,055,961	52,575,381	57,519,831	61,261,458	58,173,749	54,632,000	462,985,122	8	57,873,140
収支差	10,420,347	6,522,067	2,282,144	1,790,299	8,619,273	12,242,578	11,751,754	5,000,000	58,628,462		
期末	46,284,920	39,762,853	37,480,709	35,690,410	27,071,137	14,828,559	3,076,805	0	0		

当初計画

年度	平成24年度 H25.3期	平成25年度 H26.3期	平成26年度 H27.3期	平成27年度 H28.3期	平成28年度 H29.3期	平成29年度 H30.3期	平成30年度 H31.3期	平成31年度 R1.3期	累計	年数	平均
期首	56,705,267								56,705,267		56,705,267
収入	47,961,267	47,961,267	39,217,267	30,473,267	21,729,267	12,985,267	4,241,267	0	159,600,000	7	22,800,000
支出	22,800,000	22,800,000	22,800,000	22,800,000	22,800,000	22,800,000	22,800,000	0	220,808,000	7	31,544,000
収支差	8,744,000	8,744,000	8,744,000	8,744,000	8,744,000	8,744,000	8,744,000	0	61,208,000		
期末	47,961,267	39,217,267	30,473,267	21,729,267	12,985,267	4,241,267	0	0	0		

監 查 報 告 書

監査報告書

令和元年6月6日

一般財団法人日本土壌協会
会長 松本 聡 様

監事 副島 陽一 
監事 野口 政志 

私たち監事は、法令及び定款の定めに基づき、一般財団法人日本土壌協会（以下、当協会という）の平成30年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）監査を実施したので、次のとおり報告します。

1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び事務局と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、理事会、その他重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行状況についての報告を受け、重要な決済書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法によって、当該年度に係る事業報告及び財産の状況を調査しました。

また、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該年度に係る計算書類及びその附属明細書について監査しました。

さらに、公益目的支出計画実施報告書を受領し、これに関する資料の調査を行い当該年度における公益目的支出計画について監査しました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当協会の状況を正しく示しているものと認めます。

②理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は当協会の財産及び損益の状況を全て重要な点において適正に表示しているものと認めます。

(3) 公益目的支出計画実施報告書の監査結果

公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い、当協会の公益目的支出計画の実施状況を正しく示しているものと認めます。